

議会だより

76

のとちょう

2024.11.1



松波小学校相撲大会



松波唐獅子太鼓

- 生活再建、にぎわい創出事業などを補正 … 2-3
- 議案をチェック・常任委員会レポート … 4-5
- 一般質問 … 6-13
- 議会と語ろう会を開催します … 13
- 復旧・復興連絡協議会
管外視察研修レポート … 14-15
- 決算特別委員会 … 16
- 主な議会活動 … 17
- まちかどインタビュー
- 編集後記 … 18



宇出津地区敬老会



能登町議会へようこそ

創出、活気ある日常を 算を可決！

和6年度一般会計予算総額を418億5936万円に。

主な補正予算

- 総務費（2億6135万円）**
 - ・海洋深層水を活用した海ぶどう養殖施設創業にかかる補助金の追加
 - ・デマンドタクシーのニーズ調査に対する補助金の追加
- 民生費（3億5821万円）**
 - ・仮設住宅に入居する高齢者世帯や要配慮世帯等への見守り強化に要する費用を追加
 - ・災害弔慰金にかかる費用の追加
- 衛生費（41億6821万円）**
 - ・奥能登クリーン組合焼却施設の復旧費及びRDF棟解体に伴う負担金の追加
 - ・公費解体の見込み数増加による増額と、自費解体に対する補助金の追加
- 農林水産業費（9億2114万円）**
 - ・被災農業者の早期営農再開を図るため農業機械の再取得にかかる補助金の追加
 - ・高倉漁港の修繕に要する県営漁港整備事業負担金の追加
- 商工費（1億2307万円）**
 - ・ふれあいの里施設（柳田植物公園）に大型遊具を設置する費用の追加
 - ・営業再開のための仮設店舗の整備にかかる補助金の計上
- 土木費（2億6566万円）**
 - ・道路除雪機械1台の購入補助金の追加
 - ・被災し居住不能となった公営住宅34棟の解体経費の追加
- 消防費（77万円）**
 - ・全国消防操法大会への旅費の追加
 - ・消防団ポンプ自動車の修繕料の追加
- 教育費（2026万円）**
 - ・小間生公民館エアコンの修繕費、秋吉公民館建設にかかる実施設計費の追加
- 災害復旧費（43億1745万円）**
 - ・松波小学校基本設計にかかるプロポーザル審査委員会に要する費用の追加
 - ・能登消防署、内浦総合支所、上町分団詰所等の復旧工事費の追加
 - ・被災した集会所の解体に要する費用の追加

令和6年第4回能登町議会9月定例会議を9月6日から19日にかけて開会し、町長提出議案件14件、令和5年度決算の認定7件が提出された。議案は令和6年度の補正予算のほか条例改正や請負契約の締結などであり、議案は各常任委員会、認

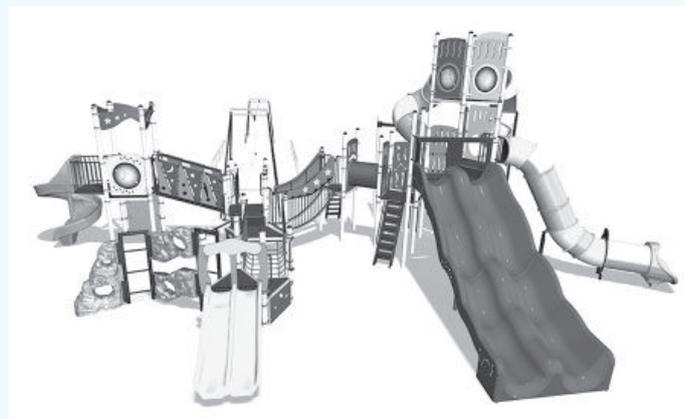
定は決算特別委員会それぞれ審査し、全議案を可決及び認定した。
17日には9人の議員が町政全般について一般質問を行った。

生活再建、にぎわいの 取り戻すための補正予

一般会計補正予算に104億3611万円を追加し、令



復旧工事が急がれる農地災害



ふれあいの里施設（柳田植物公園）に設置される大型遊具



9月定例会議の様

その他の主な議案

○請負契約の締結

- ・柳田小学校長寿命化改良（予防改修）工事（建築）
北能産業株式会社 代表取締役 福池 功
- ・柳田小学校長寿命化改良（予防改修）工事（電気設備）
鳳珠電気工事株式会社 代表取締役 川畠 嘉浩

○財産の取得

- ・パーソナルコンピュータ120台 取得価格2201万1千円（株式会社 千間啓文社）
- ・消防ポンプ自動車1台 取得価格2618万円（長野ポンプ株式会社 七尾営業所）



議案をチェック

9月定例会議の議案質疑

岡馬場 等 議員

災害対策費で、仮設住宅に入居する高齢者世帯や要配慮世帯に対する見守り強化の内容とは。

健康福祉課長
緊急通報装置を導入する費用。65歳以上の独居高齢世帯、要配慮世帯等の見守り強化の一環として計上した。



仮設住宅での見守りを強化

岡馬場 等 議員

公営住宅解体費で解体する34棟の内訳を示せ。

建設水道課長
地震で被災した、鶴川団地、波並団地、もちの木団地、枇杷坂団地の一部を解体する。また、修復が困難な城野団地9号棟、わすみ団地4号棟も予定している。



解体される予定の波並住宅

総務産業建設委員会

吉田義法 (委員長)

小浦 肇 (副委員長)

南 正晴 酒元法子

河田信彰 志幸松栄

除雪機械の購入費は何台分か。

2分の1補助、限度額500万円で1台分を計上。

会計年度職員を採用する理由は。

休職者への対応で事務補助のため任用する。

柳田植物公園に新設される遊具でインクルーシブブランコとあるが、どのような計画で設置されるのか。

インクルーシブブランコは幼い子や障害のある

方など幅広く安全に使えるブランコで、その他の遊具も含めてPTAの意見を取り入れ、石川高専や金沢大学の専門家により設計調整した。年度内に完成予定である。



インクルーシブブランコ

地震による地滑り被害があった地区の復旧工事は、県と町どちらの事業か。

四明ヶ丘の復旧工事は県営事業で、錦町と崎山は5戸以上の受益者が確保できれば県営事業となる

る。確保できない場合は、町が事業主体となる。上田町、野田は町が事業を行う。

地域経済循環創造事業交付金により、「能登海ぶどうコンテナ養殖事業」を行う予定の事業所があり、場所は、宇出津新港の町有地とある。海洋深層水を使うのであれば、小木の「あくあす能登」の側や小木中学校のグラウンドの方が便利ではないか。また、宇出津新港の貸付予定地がカギ型になっているため、残地がいびつな形となり利用しにくい。事業そのものに問題はないが、場所については再考するべき。

小木の「あくあす能登」の側は、県の港湾施設で物揚げ場などに用途が決まっている土地のため、民間企業への貸付は難しい。宇出津新港には水産総合センターや鮮度保持施設、加工施設など水産に関する施設が多い。また、

宇出津新港は埋立て完了より36年が経過しており、未利用地の活用を図る上でも適地と考える。

被災した集会所を解体した後の計画は。

鴨川、上長尾、国光、笹川、宇加塚の5つの集会所を解体する。解体後は、建設にかかる経費の10分の9を補助する地域コミュニティ事業を利用してもらい、再建を予定している。



解体される予定の鴨川集会所

各漁港は県管轄であり、国や県で災害復旧を進める。町の管轄する漁港は10港あり、測量等が完了しだい予算計上している。残りの6つの漁港も順次、進める。

水生生物等や水質の調査は、ほ場整備事業に含まれるもので整備前後の調査を行い、工事の影響を検証する。調査は、石川県土地改良連合会等が行う。

「農村地域」コミュニティ再生モデル事業の実施場所は、九里川尻地区だけではないのか。

この事業は、トキ放鳥に向けたエサ場作りが必須条件となっている。町から4地区に打診したところ、九里川尻地区の他に上町地区が受諾した。

漁港の災害復旧費で、鵜川、矢波、波並、藤波の各漁港が予算計上されているが、他の漁港はどうするのか。

小木、宇出津、高倉の



地震により被害を受けた波並漁港

各漁港は県管轄であり、国や県で災害復旧を進める。町の管轄する漁港は10港あり、測量等が完了しだい予算計上している。残りの6つの漁港も順次、進める。

その他の意見

付託された議案の他に質問・意見がありました。

日本財団の「みんなの憩いの場プロジェクト事業」により、社会福祉法人佛子園が計画する入浴やフィットネス、レストラン、デイサービスなどの機能を有する「なごみ」のような施設の建設については、就労支援や健康増進、コミュニティの場

として期待でき、能登半島地震からの復興を支える役割や地域の活性化にとつて良い事業と考えられる。

しかし、建設予定地は役場の第2駐車場であり、この駐車場は、どうしても必要ということで民間の土地を約1億円で買上げ整備した。さらに約1億5000万円を掛けて橋を建設している。目的をもって資金を投じて整備した駐車場を年間わずかな金額で貸し出すことに疑問を感じる。また、貸し出す土地は、ほぼ建物の敷地面積のみで駐車スペースが含まれていない。利用者の駐車場も含めて考えるべきだ。

なお、このことで来庁者の駐車場が不足することが考えられる。そうした場合、また別の場所に駐車場を整備しなければならなくなるのではないか。事業そのものに関する問題はないが、場所については再考するべき。

教育厚生
委員会

小路政敏(委員長)

馬場 等(副委員長)
田端雄市 金七祐太郎
市濱 等 向峠茂人
鍛冶谷真一

被災者見守り対策強化事業の300世帯の対象者は。

仮設住宅入居者を対象とし、復興基金を活用する。

公費解体の手続きに足踏みしている状況がある。自費解体を勧め、解体事業の進捗を図れないか。

公費解体の手続きは順調である。自費解体は、倒壊しそうな危険建物や、解体に同意が得られない等案件に対し、自費解体を適用する。自費解体で費用償還の対象となるの

は、公費解体が可能な建物である。自費、公費を案件ごとに使い分け、少しでも所有者に寄り添い解体を進めて行きたい。

学校給食費の中で、寄附金が修繕費に充てられているのはなぜか。

寄附金の使用目的で「学校の修繕に充ててほしい」といわれたものを活用し修繕している。

国民健康保険条例の一部改正については、健康保険証廃止に伴う改正だと思うが、マイナンバーカードの交付率は？

マイナンバーカードの交付率は8月31日現在で90%である。

奥能登での統合病院の新聞報道があるが。

4病院(宇出津・輪島・珠洲・穴水)の足並みが震災復旧のため、そろわない。現在、4病院の機能を適正化することで動き始めている。



宇出津総合病院

「健康福祉の郷なごみ」の現在の状況は。

デイサービスに使っていた部分と和室やホールは、現在、町に支援に入っている「特定非営利活動法人パルシック」に被災者の見守り支援の拠点として貸している。なごみの方針が決まるまでの間となっている。

いっぱん質問

議員が、町の一般事務に対してその執行の状況または将来の方針、政策的提言や行政への批判などを執行者に直接質問することです。

9月定例会議の一般質問（17日）

問 DX推進計画3施策の進捗を問う

答 情報共有を図り計画どおり進捗



おうら 小浦 はじめ 議員

問 DX推進計画11施策中3施策の進捗を問う。

答 総務課長
 (1)情報システムの標準化と共有化
 進捗率は7月末時点で、全国平均49・1%、県平均41・6%を上回る51・1%である。今後は標準化対応システムへ移行する為に、データの精査と準備を行う。
 (2)テレワーク・モバイル端末等の環境整備
 テレワーク環境整備を進めていたが、能登半島地震で、有線環境が損傷したため機能せず。今後は、モバイル端末の整備に取り組む予定。

(3)AI-OCR・RPA導入の検討
 データ入力・登録・集計作業に年間約3万4千時間要していることを把握した。先行自治体の事例等を調査し、費用対効果を考慮し、導入に向け引き続き検討する。

問 情報システムの投資額はいくらか。

答 総務課長
 初期投資として約1千万円程度の事例があり、3万4千時間の人件費は憂慮すべき事案なので課題を整理し導入を進める。

答 町長

DX推進本部会で各課の取り組み状況について、情報共有を図っており、おおむね計画どおり進捗

している。
 防災対策・避難支援など、災害情報の共有や作業負担を軽減するには、デジタル技術が必要であり、費用対効果を考慮しながら、復旧・復興と併せて、デジタル環境整備を進める。

問 長期評価を受け町の防災対策は

答 有事に備え万全を期す

問 地震対策案を検討中と推察するが、今回の「地震調査研究推進本部」の発表を受け、町の考え方は。

答 町長
 「地震調査研究推進本部」の発表を受け、令和6年能登半島地震を引き起こした「能登半島北岸断層帯」、「七尾湾東方断層帯」など複数の海域活断層があると認識した。能登半島は多くの活断層に囲まれており、今回のような大きな地震がいつ



DXの推進（イメージ）

問 町長の考えを受け、担当課は町民に対しどのような啓発を促すのか。

答 総務課長
 町民には、まず自身身でできる備えとして「自助」の強化を呼び掛ける。非常食と水・簡易トイレ等について、最低3日分の確保を広報誌や有線テレビ・その他SNS等で啓発する。



たばた ゆういち 田端 雄市 議員

問 解体跡地の有効活用を探れ

答 住民の意向も踏まえ考える

問

解体跡地の空き地が目立ち、地域コミュニティの喪失が心配である。また、今後の固定資産税の上昇による住民の負担と徴収の困難も予想される。跡地を町づくりにつなげる有効な利用・活用を図れ。

答 町長
まずは、所有者本人の自主再建に向けた後押しをしていく。



解体後の空き地（宇出津地内）

また市街地で、まとまった宅地跡が発生する場合には、地域の思いなども考慮し、災害公営住宅の整備計画をしていく。

問 町民に一層の寄り添う対応を

答 様々な課題の解決に取り組む

問

住民の課題は新たな段階となり、支援の仕組みの中で取り残される方もいる。相談に訪れる住民には、自分の業務と隣り合った課題にも誘導できる対応で、解決につながる接遇を望む。

答 町長

『災害ケースマネジメント』の取組みで、災害関連死の防止、支援制度から漏れる人を防ぐ、そしてできるだけ早期に生活再建につながる支援をしている。被災者見守り相談事業では、要配慮者の個別訪問や再建の意向などを各課につなげている。また専門家による相談会も実施し、課題解決を期しているところである。

その他質問

問 文化財レスキュー事業により多くの文化財が救われた。しかし事業は今年度で終了する。後継事業を興し、今後の文化財を護る方策を考えよ。その際、2市2町共有の県立博物館の建設はどうか。

答 教育長

文化財の取り扱いについてレスキュー事業は、1年が原則となっているが、所有者の意向を踏まえ丁寧に対応する。また、後継の事業として関係市町と協力し、国、県に協力を求めている。

答 町長

県立博物館の分館については、2市2町の首長の意見を聞きたい。



文化財レスキューの様子



ほ 馬場 ひとし 議員

問 半壊以上の比率が低い理由は

答 他の市町より被害が少ない

問 住家被害の罹災証明書による半壊以上の比率は、輪島市が59・3%、珠洲市が47・8%、穴水町が47・8%に対し、能登町は19・7%と低い水準である。この数字について町はどのように考えているのか。また、自治体によって判定基準に差異はあるのか。

答 税務課長
輪島市、珠洲市、穴水町では全域にわたり被害が発生している。それに対して、能登町では全域ではなく、隣接する市町の境に位置する内陸部と沿岸部で被害が大きい。また、住家被害の判定



り災証明調査 (イメージ)

基準については、内閣府が定める被害認定基準運用指針に従って行っており、自治体による差異はない。

問 住家被害が準半壊や一部損壊と判定された人は、再審査の申請を行っているが、2次、3次、4次の調査において、以前の判定結果が上昇した割合はどれくらいか。

答 税務課長
住居被害判定が以前より上昇した割合は、2次調査では1、874件中606件で約3割、3次調査では233件中103件で約4割、4次調査では4件中2件で5割が上昇している。

問 能登町復興計画の期間は適正か

答 県の復興プランに合わせ9年に

問 能登町の人口減少スピードが加速している。能登町復興計画は、県の復興プランに合わせ計画期間を9年とするべきではない。復旧が進んだとしても、復興の主体である町民が不足し再生や創造は困難である。珠洲市などと同じ6年にすべきではないか。

答 町長
町単独では非常に難しい事業もあることから、県と連携を図りながら取り組んでいく。最初の2年を「復旧期」、次の3年を「再生期」、そして後の4年間を「創造期」として、それぞれの期間ごとに目標を設定し、取り組みを進めていく。まずは、5

その他質問

問 保育の完全無償化や学校給食の無償化は、重要な子育て支援策になる。早急に行うべきでは。

答 町長

だと思う。ふるさと振興基金を使うことは可能であるが、他の事業にしわ寄せがいくため、協議して進めていきたい。

無償化については震災前から全国的な広がりには承知している。財源として復興基金を使うことができないため、国から補助金として各自治体に入れてもらうことが一番



復興推進委員会の様子



よしだ よしのり 議員
吉田 義法

問 持続可能な災害公営住宅の建設を

答 意向調査の結果をみて考える

① 災害公営住宅の団地はできる限り中心街近くに建設するとともに、宅地の造成も行い、購入のほかに賃貸を可能とし集会所や公園も設置し、新しい町づくりを行う必要がある。

② 災害公営住宅を虫食い状態になった街中や農村漁村地区にも建設を。被災者が退居したのちも需要はある。

③ 災害公営住宅の払下げを選択肢の一つとし、新たに住居の所有を望む方には、戸建風の公営住宅を提供し、のちに払下げすることを強く求める。



災害公営住宅（宮城県岩沼市）

答 町長

① 団地の候補地は利便性の良い場所を考え、規模に応じて集会所は必要と考える。住家再建や商いを考える方には、宅地の売出しや賃貸を考える必要がある。

② アンケート調査の結果を見ながら考えたい。

③ 災害公営住宅の払下げは選択肢の一つと考えるが、定住住宅助成金や金融機関による地震に対応した融資もある。

問 早急な宿泊施設の復旧・復興を

答 復旧・復興従事者の受入れが重要

問

① やなぎだ荘などの公共施設を一般宿泊客用に復旧すべきと考える。また、民間宿泊業者の早期再建支援を求める。

② 農家民宿の開業支援、ホテル誘致など不足している宿泊施設の確保や交流人口の拡大を図り、町が潤うよう対処すべきと考える。

答 町長

① 公共宿泊施設では公費解体等の従事者を受入れる。一部では一般客の受入れを再開している。宿泊事業者には、なりわい再建支援事業や町の上乗せ補助制度を設けている。

② 創業・継承支援事業補助金を設けており、今年度一件、簡易宿泊施設の

その他質問

④ 災害発生等の緊急時に町職員OBを招集し、必要な業務の補助を担ってもらう制度の制定はできないか。

答 町長

会計任用職員として雇っているので、制度制定までは必要ないと考える。

⑤ 体育館や野球場は一つずつとし、他のスポーツ施設と合わせて総合運動

公園として整備を行うことが望ましい。常時の利用度を考えると能登高校や能都中学校周辺が望ましく、大きな大会や複数競技の大会を開催する場合は、内浦総合運動公園の再整備が適していると考える。

答 町長

公共施設個別施設計画の見直しを行い、提案にある常時の利用度や大きな大会の誘致なども視野

に入れ、計画の見直しを図る。

⑥ 今どきの猫の飼い方を周知するとともに、猫の避妊・去勢手術を行う費用を助成することを提案する。

答 町長

室内飼いを勧めるチラシを提供している。また、避妊・去勢手術費については協議する。



みなみ まさはる 議員

問 農業集落排水災害復旧状況を聞く

答 応急的対応を引き続き行う

問 柳田地区の一部区域で、マンホールから下水が溢れている。日によっては臭い匂いが漂う。今後の計画と解決策は。

答 建設水道課担当課長
マンホールの出水については町でも把握しており、汲み取り等で随時対応しているが、追いついていない現状である。復旧見込みについては、柳田中央処理区（野田地区内）は令和8年8月、柳田右岸処理区（百万脇地区内）は令和8年12月完了を計画している。本復旧



道路から浮き出たマンホール

工事の完了まで期間がかかるが、水が溢れる事の無いよう、バイパス配管や汲み取りなど応急対応を行っていく。

問 水田の復旧状況を聞く

答 3年で復旧する確約はできない

問 震災により水田の被害が大きいが、昨年と比べて今年の作付け割合はどうか。また来年度の作付け見込みは。復旧計画は3年で完了予定と聞いているが、令和9年からは令和5年並みの作付けができるようになるのか。

答 農林水産課長
4月末時点で対前年比6割を目標としていた。6月に現地調査、細目書で確認したところ、8割を越えている。来年以降は9割の作付けに向けて災害復旧に着手している。しかし、水路、農道、ため池など農業施設での災害が大きいと、令和9年までに全て復旧できる確約は今のところできない。



地震により被害を受けた水田



かじや しんいち 議員
鍛冶谷 眞一

問 農免道路の復旧を急げ

答 水道管が破裂、復旧に努力

〔問〕 藤波、鵜川桜木間の通称「農免道路」は、国道249号線に並行する重要な道路だ。間島地区の盛土崩壊で通行止めとなっている。起点となる藤波で「越波通行止め」の遮断ゲートの封鎖を何度も経験している。海岸沿いの町民の命を守る大事なもう一本の道路の復旧、通用再開の計画を示せ。

〔答〕 建設水道課長 盛土区間が崩落し水道管が破断したため、仮設配管を設置、これ以上崩壊しないように応急工事を施した。現在、国の災害査定準備を進めており、今年度中に工事発注、来年度中の工事完了を目指す。国道249号線の不通時における重要な代替え道路であり早期復旧に向けて努力する。



復旧作業中の農免道路（藤波地内）

問 災害ごみの受け入れ期間を示せ

答 仮置場は11月4日閉鎖を決定

〔問〕 「公費解体」の申請期間が12月27日まで延長され、解体や修繕に悩む町民にとっては大変ありがたい決断であったと感謝する。ただ、解体が発生する災害ごみの藤波運動公園駐車場での受け入れが、11月4日までと告知されている。この先、解体工事が進捗すれば、その処理に困ると予想されるが、対応策を示せ。

〔答〕 われるゴミが見受けられ、持ち込みを断るケースが生じている。
③被災を受け修理中の奥能登クリーンセンターリサイクルプラザが10月末を持って修理完了し、ゴミの受け入れが可

能となる。
以上の主要因を踏まえ総合的に判断し閉鎖を決定した。復興に向けて日常生活を取り戻す次のステップとして閉鎖に理解と協力を願う。

答 町長

災害ゴミ仮置場の閉鎖に至る主要因は、
①持ち込み車両の平均台数は、2月に710台、5月には505台と減少している。現在は、100台を下回る日もある。
②持ち込まれるゴミには、災害ゴミではないと思



災害ごみ仮置場（藤波運動公園駐車場）



しこう しょうせい 議員
志幸 松栄

問 今一度、合葬墓の考えを

答 埋葬型で計画を進めたい

問

能登半島地震により、多くの墓が破損し、多くの方が悩んでいる。過去にも、公営の合葬墓（血縁に関係なく複数の人の遺骨を共同で納骨する墓）の是非について、一般質問があったが、今一度、町長の考えを聞きたい。

答 町長

6月定例会議で、建屋を建てた管理型の合葬墓ではなく、埋葬型の合葬墓であれば、協議していくという回答をした。建屋式で管理型の合葬墓は事業費も多大で、ランニングコスト面においても費用がかさむことから、埋葬型であれば、計画を進めていきたい。

問 公費解体業者にふるさと納税を

答 協力を得られるよう誠意を尽くす

問

現在、町の災害復旧に携わっている業者はどのくらいになるのか。復旧業者に能登町企業版ふるさと納税をお願いすることは可能か。

企業版ふるさと納税を活用し、住宅再建にかかる費用に対して上乗せができないかと考える。新たな生活再建支援ができれば、能登町定住に向けた後押しとなるのではないか。

答 町長

現在のところ、公費解体に携わっている事業者は56社である。応急復旧の水道関係事業者は、日本水道協会の関西支部50市町の管工事組合より派遣されていた。

企業版ふるさと納税に対し、100万円以上の納税があった方には町から感謝状を贈呈している。一部損壊や、準半壊、半壊の方においても非常に困っていると痛感しており、財源の確保が難しい中で、何か支援ができないか協議をしている。

企業版ふるさと納税を財源とした生活支援に対する提案については、その他の復興基金等と合わせて協議を重ねていきたい。公共事業に関わる事業者については、寄附に伴う経済的利益の供与の禁止という事項があるため、工事の期間中に寄附を受けけることは控えている。復旧事業の業者の方には、能登町へ企業版ふるさと納税をしたいと思ってもらえるよう誠意を持った対応に努める。



かわだ のぶあき 議員
河田 信彰

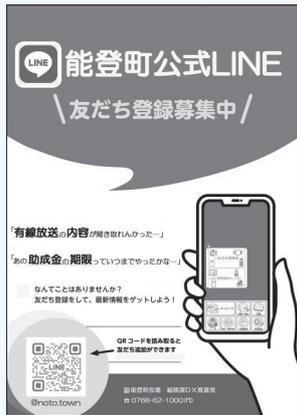
企業版ふるさと納税とは

国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して、企業が寄附を行った場合に、寄附額の6割を法人関係税から税額控除する仕組み

能登町企業版ふるさと納税



ながいとうげ 向峠 たかと 茂人 議員



能登町公式LINE

問 被災者への支援情報の提供頻度は

答 町民に寄り添った支援に取り組む

問 ①職員が苦勞して実施している支援施策が効率的に機能していない。住民との要望がマッチするよう定期的に意見交換やヒアリングの実施を。②SNSによる支援情報の要望の吸い上げ、積極的かつ定期的な発信を望む。

答 町長 ①支援施策に関する定期的な意見交換やヒアリングの実施については、範囲や期間がわからない。町が運営しているSNSにより定期的に発信していく。②町では、X（エックス）については1月21日に開設し、3月26日まで発信を行い、今は使用していない。現在は、LINEによる支援情報や行政情報の発信を主としている。町民からの要望や意見の受付は、役場や総合支所に意見箱を設けて対応している。また、町のホームページには「問い合わせフォーム」があり、入力すれば、必ず担当課へつなげて回答するようになっている。町民に寄り添い支援を行いながら、復旧・復興に取り組んでいきたい。

「議会と語ろう会」を開催します

このたびの能登半島地震で被災された方々には心からお見舞い申し上げます。地域における要望などあなたのお声をお聞かせください。議員が3か所の会場に分かれて皆さまの声をお伺いします。

日時 11月19日(火) 午後7:00～
場所 ● 能登町役場 2階 大集会場
 ● 柳田公民館 3階 多目的ホール
 ● 内浦総合支所 第1・2会議室
 (町内3会場で同時開催)

能登町議会では、議会活動をご理解いただくとともに、町民の皆さまの意見を議会活動に反映させることを目的に「議会と語ろう会」を開催します。



昨年の意見交換会の模様

- ・能登半島地震・奥能登豪雨に関すること
- ・能登町議会に関すること
- ・その他、地域の困りごと、町の重要な事項に関すること

※事前に申し込み等の必要はありませんので、お気軽にお越しください。

問合せ：議会事務局 ☎ 62-8540

能登半島地震復旧・復興連絡協議会レポート

【第4回 令和6年8月27日開催】

町から状況報告

一律5万円の申請件数 14,590件 (96%)
 罹災証明書 申請受付件数 12,111件
 被災者生活再建支援金の申請受付件数 363世帯
 公費解体の申請受付件数 1,576件
 災害廃棄物の受け入れ状況（藤波運動公園） 累計45,000台
 災害廃棄物の搬出状況 陸上14,871トン、海上1,093トン
 農地災害 484か所、水路ため池施設 777か所
 林道災害被害 13路線 治山事業 相談件数143件、水産被害 52件
 仮設住宅入居状況 571戸全て完成し入居戸数517戸
 （二次募集以降に半壊以上となった場合は随時受付）
 道路587路線、56河川、砂防3か所
 被災宅地等復旧支援事業 受付件数7件、相談件数30件
 市町村設置型浄化槽修繕発注状況 108件
 上水道被害状況 応急修繕件数1,029件
 松波小学校の仮設校舎は8月中に完成、体育館は9月完成予定
 文化財レスキューの依頼件数 48件



復旧・復興連絡協議会の様子

議会からの提案等

- 被災した学校を復旧する際、複合機能を持たせることはできないか。
- 特急バスの金沢直行便について
- 災害廃棄物の受け入れ（藤波の仮置き場）はいつまでか
- 文化財レスキューについて

町からの回答

- ➡ 被災した学校は原形復旧が原則である
- ➡ 直通便はなくなり、能登空港での乗り継ぎが必要となる。便数は5便に増える
- ➡ 11月4日までの予定である。
- ➡ 指定文化財でないものをレスキューしている。土蔵などから救出して、修復や一時預かり等を行っている。



大森町長に提言書を手渡す金七議長

【議会からの提言書を提出】

能登半島地震復旧・復興連絡協議会は、4月の設置から4回開催し、町からの状況報告と質疑などを行った。議員懇談会の開催や、宮城県への視察研修などを行い、町の復旧・復興にかかる要望や提案、また復興計画に提言できるよう協議を重ねた。

9月19日には、町長に一部損壊や準半壊の判定を受けた住民への手厚い支援、体育施設等の早期整備など10項目を明記した「能登半島地震からの復興に向けた提言書」を手渡した。

常任委員会視察研修レポート

災害公営住宅のタイムリーな供給が必要！

(宮城県岩沼市・亶理町 令和6年7月22日～24日)

総務産業建設常任委員会副委員長 小浦 肇



【視察目的】

- ・ 集団移転の実現とコミュニティの形成
- ・ 災害公営住宅候補地の選定や譲渡 など



災害公営住宅を視察（宮城県亶理町）

【まとめ】

- ・ 被災者のニーズは、時間経過と共に変化するので、中長期計画に工夫を織込む必要がある。
- ・ 災害公営住宅は、将来「非被災者（一般住民・移住者）」の利用となるので、「まちづくり」・「街並み」等を意識し、場所や仕様など考える必要がある。
- ・ 災害公営住宅（木造戸建て住宅）が譲渡できるのは、耐用年数の1/4が過ぎてからであるが、東北地方太平洋沖地震で、特例的に1/6に認められた。能登町も国に要望すべきである。

参考

東北地方太平洋沖地震

平成23年3月11日(金)午後2時46分 三陸沖を震源(震源の深さ24キロメートル)とする東北地方太平洋沖地震が発生。地震の規模はM9.0で、日本の観測史上最大規模だった。

東北地方太平洋沖地震/能登半島地震

	直接死者 (人)	被災家屋 (戸)	浸水比率 (%)	データ月
岩沼市	180	5,428	48	H23.7
亶理町	248	3,000	50	
能登町	2	5692	不明	R6.9

*R6.9.24 石川県被害報(第161報)より



衆議院第一議員会館で復興基金の説明を受ける



宮城県岩沼市役所で災害復興住宅などの説明を受ける

能登町議会議員なり手不足解消特別委員会

7月18日に第6回、8月2日に第7回の特別委員会を開催し、活動経過の確認と、なり手不足解消のための議会改革の案について協議した。



なり手不足解消調査特別委員会の様子

決算特別委員会を設置し令和5年度会計決算を認定

- ① 長年続いたコロナ禍からようやく平常に戻り、これからという矢先の能登半島地震であった。その最前線に立ち、対応にあたっている町職員をはじめ、全国からの応援、ボランティアの皆様には最大限の感謝と敬意を表したい。決算においては、震災によりやむを得ない明許繰越や、未執行が見受けられるが、次年度以降の事業計画の見直しを行い、適正な予算執行に努められたい。
- ② 震災以降、各種手続きに来庁される方々や、多方面での問い合わせの対応に追われていると思われるが、多忙な業務の中であっても、被災した町民に寄り添い、懇切丁寧な対応にあたって頂きたい。
- ③ 町税の収納について、引き続き奥能登地区地方税滞納整理機構と連携して収納未済に対する取り組みを行っていただくと共に、震災により、事情が大きく変わった納税者に対しては実情にあった対応にあたるなど、引き続き適正な収納に努められたい。
- ④ 水道・下水道事業について、アセットマネジメントを実施し、その結果を基に水道ビジョンを策定されていたが、震災による管路修繕、人口減少によるダウンサイジングなど大幅な見直しが求められる。今後、町が定める復興計画と調整を図り、持続可能な運営を再考されたい。
- ⑤ 病院事業について、看護師等修学資金貸付事業で採用された看護師が離職しないよう、定期的なヒアリングやフォローを行い、定着するよう、より一層の努力を求める。また、奥能登二市二町の公立病院とのさらなる連携強化や、予約制乗合タクシーの利便性を図るなど、町民が安心して来院できる環境の構築に努められたい。



トキ放鳥予定地（九里川尻）を視察

令和6年能登半島地震により、町民が行政に求めるニーズが一変し、町政の運営に大変苦慮されていると推察する。

発災当初から、各分野のエキスパートを全国各地から当町に派遣していただき、現在、復旧復興に御尽力いただいている。これは当町の職員にとっては、この上ないスキルアップのチャンスでもあり、そのスキルをしっかりと吸収し、今後、他の地域で災害があった際には、当町職員がいち早く駆け付け、この恩返しができるよう資質向上に努められたい。また、この震災をきっかけに、新たな関係人口が創出されたことも事実であり、今後はさらなる関係人口の構築や拡大を図り、末永く能登の復興に携わっていただくような働きかけをお願いしたい。

今回の震災による当町の避難所体制の在り方や、備蓄品の保管など、危機管理の面から再度検証し、併せて被災状況の記録をしっかりとまとめていただきたい。これは、後世にこの震災を語り継ぐための貴重な資料となる。

終わりに、千年に一度と言われるこの能登半島地震により、我々が住む奥能登地区は、ある意味では『地震大国 日本』において、震災から復興していく先進地となる。能登の自然、歴史や文化を守り継承しつつ、全国に誇れる新しいまちづくりが成し遂げられることを切に願い、決算特別委員会からの総括とする。



決算特別委員会の様子

決算特別委員会

委員長	吉田 義法
副委員長	馬場 等
委員	小浦 肇
委員	南 正晴
委員	市濱 等
委員	小路 政敏

7月から9月の主な議会活動

7月10日 全国地方議会サミット2024（東京都）

7月18日 広報編集特別委員会・能登町議会議員なり手不足解消調査特別委員会・議員懇談会

7月22日 常任委員会管外視察（宮城県岩沼市・亘理町・24日まで）
7月24日 議長・副議長・委員長研修会（KKRホテル金沢）

8月2日 議会運営委員会・議員懇談会・能登町議会議員なり手不足解消調査特別委員会

8月22日 議員・監査委員合同研修会
（KKRホテル金沢）

8月27日 能登町子ども議会・令和6年能登半島地震復旧・復興連絡協議会

8月30日 議会運営委員会

9月3日 議員全員協議会・議員懇談会

9月6日 第4回能登町議会9月定例会議
（議案上程）

9月9日 各常任委員会

9月10日 決算特別委員会（13日まで）

9月13日 総務産業建設常任委員会

9月17日 第4回能登町議会9月定例会議（一般質問）

9月19日 第4回能登町議会9月定例会議（採決）

9月30日 県町村議会議長協議会（県会場産業振興センター）



議員・監査委員合同研修会

令和6年出欠状況表

○…出席 欠…冠婚葬祭 通院 私事都合等により欠席 公…他の公務あり 一…対象外 オ…オブザーバーとして議長が出席

月 日	会議名	議員名												
		小浦 肇	吉田 義法	馬場 等	田端 雄市	金七 祐太郎	南 正晴	市濱 等	小路 政敏	酒元 法子	河田 信彰	向峠 茂人	志幸 松栄	鍛冶谷 眞一
7月18日	広報編集特別委員会	○	○	○	○	—	○	—	○	—	—	—	—	—
7月18日	なり手不足解消調査特別委員会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○
7月18日	議員懇談会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○
8月2日	議会運営委員会	—	○	○	—	才	—	—	○	○	○	—	—	—
8月2日	議員懇談会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
8月2日	なり手不足解消調査特別委員会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
8月27日	能登半島地震復旧・復興連絡協議会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
8月30日	議会運営委員会	—	○	○	—	才	—	—	○	○	○	—	—	—
9月3日	議員全員協議会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9月3日	議員懇談会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9月6日	9月定例会議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9月9日	常任委員会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9月10日	決算特別委員会	○	○	○	—	—	○	○	○	—	—	—	—	—
9月11日	決算特別委員会	○	○	○	—	—	○	○	○	—	—	—	—	—
9月12日	決算特別委員会	○	○	○	—	—	○	○	○	—	—	—	—	—
9月13日	決算特別委員会	○	○	○	—	—	○	○	○	—	—	—	—	—
9月13日	総務産業建設常任委員会	○	○	—	—	—	○	—	—	欠	○	—	○	—
9月17日	9月定例会議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9月19日	9月定例会議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

まちかど

インタビュー



海洋教育を受ける生徒（右上は浦田さん）

今回は、小木中学校PTA会長の「浦田慎」さんです。能登町の学校教育を支援する仕事についてもお聞きしました。
（インタビューー 小路政敏）

◆能登町に移住する前はどちらに

私は金沢の出身で、金沢大学で生物学の研究をした後、大阪大学を経て広島大学に勤めていました。2014年に一般社

魅力ある能登の里海を全国へ発信!!

団法人能登里海教育研究所が設立され、事業を開始するにあたって海洋教育の経験者が必要ということ、2015年に小木に単身赴任しました。翌年には尾道にいた家族も移住し、家族4人での生活となりました。

◆研究所ではどんな仕事を

能登里海教育研究所は、

2015年度より文科省の教育課程特例校の指定を受けている小木小学校「里海科」の支援を中心に、金沢大学やのと海協ふれあいセンター、漁協小木支所などと協力して、能登の海の価値を子どもたちにうまく伝える仕組み作りをしています。これまで学校の先生方とともに実現したさまざまな海洋教育プログラムは、地域の子どもの学びにプラスになるだけでなく、県外の学校でも導入され、能登の地域資源の一つとなりつつあります。現在は能登町の全児童生徒数よりも多い数の県外の子どもたちが研究所の

授業を受けており、関係人口の拡大に貢献しています。

◆PTA会長としてどんな取り組みを

ご存知の通り、小木中学校は今年度で閉校が決定しております。最後の年ということで、PTA会長のほかに閉校準備委員会の委員長も兼任しております。卒業生でない自分がこういった役割を引き受けることになり、当初は戸惑いもありましたが、これまで学校の先生方と共に子どもたちの成長を見守ってきた経験を踏まえ、保護者の思いをより良いかたちで学校と共有できるように努力しています。現在の日本では、学校に一方的に苦情を言うのではなく、むしろ保護者・地域が教育委員会や先生方と一緒に工夫して良い学校を作ることが求められていると思いますし、そのための仕組みは統合後も引き続き必要なことだと感じています。

◆行政と議会へ期待することは

このたびの大地震による災害では、行政の判断に大きな注目が集まっています。当初の避難所設置やその後の運営、被災者への対応では、多くの住民が役場職員に感謝し、行政・議会への信頼や期待を高めたのではないかと思います。

その後半年が過ぎ、「え、あの方が能登を離れる？」という話を時々耳にするようになりました。震災当初、止むを得ず地元を離れた方とは事情の異なる方々が、ひっそりと冷静に判断し、地域を離れているように感じます。行政と議会にはぜひそこに意識を向け、住民が将来に期待を持てる地域づくりに取り組んでいただきたいと思います。

このたびの奥能登豪雨でお亡くなりになられた方のご冥福をお祈り申し上げますとともに被災された皆さまへ心よりお見舞い申し上げます。一日も早く平常の生活へ戻れますよう議会も総力を挙げて取り組みます。

次の定例会議は12月6日開会予定です。

議会の日程については、決定しだい町のホームページ、町公式LINE および有線テレビでお知らせしています。

広報編集	
特別委員会	
委員長	馬場 等
副委員長	小浦 肇
委員	吉田 義法
	田端 雄市
	南 正晴
	小路 政敏

編集後記
9月21日から22日にかけて能登地方を襲った記録的な豪雨は、復旧・復興のさなかの私たちに更なる被害をもたらしました。地震に大雨、度重なる災害に皆さの悲痛な声をお聴きし、誰も取り残さない被災者支援を行っていきます。
今回、小木中学校PTA会長の浦田さんにインタビューをお願いしました。地域から学校がなくなることは何よりも寂しいことですが、統合後も子どもたちを地域全体で見守っていきたいと思っています。
（小路政敏）